

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2009年12月29日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要国のソブリン債券
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国のソブリン債券に投資します。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ円インカム・
セレクト・ファンド
(毎月分配型)
愛称：円インカム・セレクト

運用報告書(全体版)

第126期(決算日2020年7月10日) 第129期(決算日2020年10月12日)
第127期(決算日2020年8月11日) 第130期(決算日2020年11月10日)
第128期(決算日2020年9月10日) 第131期(決算日2020年12月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）」は、2020年12月10日に第131期の決算を行いましたので、第126期から第131期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		債券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第18 作成期	102期(2018年7月10日)	9,796	10	0.7	12,735	1.1	98.4	5,393
	103期(2018年8月10日)	9,767	10	△0.2	12,676	△0.5	95.4	5,339
	104期(2018年9月10日)	9,730	10	△0.3	12,658	△0.1	94.7	5,256
	105期(2018年10月10日)	9,624	10	△1.0	12,469	△1.5	96.4	5,428
	106期(2018年11月12日)	9,636	10	0.2	12,517	0.4	97.8	5,360
	107期(2018年12月10日)	9,709	10	0.9	12,696	1.4	97.5	5,343
第19 作成期	108期(2019年1月10日)	9,698	10	△0.0	12,761	0.5	99.1	5,199
	109期(2019年2月12日)	9,776	10	0.9	12,840	0.6	95.8	5,215
	110期(2019年3月11日)	9,812	10	0.5	12,899	0.5	95.5	5,223
	111期(2019年4月10日)	9,817	10	0.2	12,990	0.7	97.7	4,630
	112期(2019年5月10日)	9,838	10	0.3	13,011	0.2	95.5	4,601
第20 作成期	113期(2019年6月10日)	10,036	10	2.1	13,291	2.2	98.1	4,657
	114期(2019年7月10日)	10,086	10	0.6	13,395	0.8	97.2	4,614
	115期(2019年8月13日)	10,251	10	1.7	13,669	2.0	96.5	4,618
	116期(2019年9月10日)	10,228	10	△0.1	13,713	0.3	94.8	4,551
	117期(2019年10月10日)	10,236	10	0.2	13,763	0.4	97.9	4,458
	118期(2019年11月11日)	10,008	10	△2.1	13,458	△2.2	96.5	4,361
	119期(2019年12月10日)	9,996	10	△0.0	13,533	0.6	98.3	4,343
第21 作成期	120期(2020年1月10日)	9,996	10	0.1	13,491	△0.3	95.5	4,278
	121期(2020年2月10日)	10,151	10	1.7	13,736	1.8	98.5	4,158
	122期(2020年3月10日)	10,463	10	3.2	14,372	4.6	95.3	4,255
	123期(2020年4月10日)	10,023	10	△4.1	14,042	△2.3	96.3	4,020
	124期(2020年5月11日)	10,175	10	1.6	14,101	0.4	93.8	4,058
	125期(2020年6月10日)	10,137	10	△0.3	14,054	△0.3	98.6	4,036
第22 作成期	126期(2020年7月10日)	10,237	10	1.1	14,273	1.6	98.4	4,038
	127期(2020年8月11日)	10,302	10	0.7	14,367	0.7	98.2	4,052
	128期(2020年9月10日)	10,213	10	△0.8	14,264	△0.7	97.6	3,980
	129期(2020年10月12日)	10,275	10	0.7	14,310	0.3	99.6	3,993
	130期(2020年11月10日)	10,298	10	0.3	14,221	△0.6	101.1	3,979
	131期(2020年12月10日)	10,226	10	△0.6	14,330	0.8	97.1	3,923

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)で、設定日(2009年12月29日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
		円	騰落率		騰落率	
第126期	(期首)2020年6月10日	10,137	—	14,054	—	98.6
	6月末	10,210	0.7	14,234	1.3	99.8
	(期末)2020年7月10日	10,247	1.1	14,273	1.6	98.4
第127期	(期首)2020年7月10日	10,237	—	14,273	—	98.4
	7月末	10,302	0.6	14,376	0.7	98.5
	(期末)2020年8月11日	10,312	0.7	14,367	0.7	98.2
第128期	(期首)2020年8月11日	10,302	—	14,367	—	98.2
	8月末	10,183	△ 1.2	14,212	△ 1.1	99.7
	(期末)2020年9月10日	10,223	△ 0.8	14,264	△ 0.7	97.6
第129期	(期首)2020年9月10日	10,213	—	14,264	—	97.6
	9月末	10,284	0.7	14,367	0.7	95.9
	(期末)2020年10月12日	10,285	0.7	14,310	0.3	99.6
第130期	(期首)2020年10月12日	10,275	—	14,310	—	99.6
	10月末	10,316	0.4	14,339	0.2	96.9
	(期末)2020年11月10日	10,308	0.3	14,221	△ 0.6	101.1
第131期	(期首)2020年11月10日	10,298	—	14,221	—	101.1
	11月末	10,279	△ 0.2	14,351	0.9	99.9
	(期末)2020年12月10日	10,236	△ 0.6	14,330	0.8	97.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は、実質比率を記載しています。

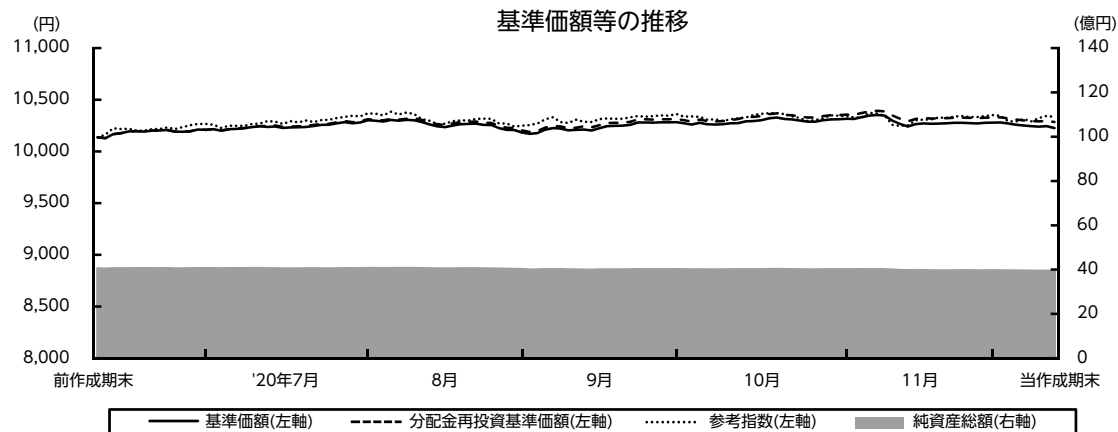
(注3) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2020年6月11日から2020年12月10日まで）

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、1.5%の上昇となりました。

※ 「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



※ 参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債からの利金収入
- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・為替ヘッジコスト

2. 投資環境

世界の国債市場は、前作成期末から7月にかけては、一部の経済指標に改善が見られたものの、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどから、一段の上昇（利回りは低下）となりました。8月から10月にかけては、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧米では新型コロナウイルス第2波への懸念などを背景に、おおむね底堅い展開となりました。その後11月から期末にかけては、米大統領選でバイデン氏の勝利が確実とされ大規模財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化の見通しなどを背景に下落（利回りは上昇）することもありましたが、概ね横ばいとなりました。期を通じては世界の国債市場は底堅く推移しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

* 「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ノルウェー	35.3%
スペイン	33.1%
シンガポール	30.8%
合計	99.1%



【当作成期末】

国名	組入比率
シンガポール	34.1%
ノルウェー	32.4%
オーストラリア	31.1%
合計	97.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	自 2020年6月11日 至 2020年7月10日	自 2020年7月11日 至 2020年8月11日	自 2020年8月12日 至 2020年9月10日	自 2020年9月11日 至 2020年10月12日	自 2020年10月13日 至 2020年11月10日	自 2020年11月11日 至 2020年12月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.098	0.097	0.098	0.097	0.097	0.098
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,675	1,686	1,692	1,704	1,710	1,715

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、大統領選挙でのバイデン氏の勝利が事実上確定し、今後の政策に関心がシフトしています。ただ議会は共和党が上院で過半数をうかがう勢いで民主党主導の財政拡大に歯止めがかかる可能性もあります。新型コロナウイルスの感染再拡大の景気への影響が懸念される一方で、ワクチン開発の進展期待は長期金利の上昇要因と見られます。このような状況の中、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和姿勢が同金利の上昇を抑制する展開を想定しています。従って米10年国債利回りは、新型コロナウイルスの動向次第ながら、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。欧州では、ユーロ圏の経済指標は景気回復を示唆する指標が減りつつあり、景気回復ペースの減速懸念が強まっています。金融、財政政策への期待が高まる中、欧州中央銀行(ECB)は今後の金融緩和を示唆しており流動性供給が想定されます。一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発や財政政策拡大という金利上昇要因もあり、独10年国債利回りは、新型コロナウイルスの動向次第ながら、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。

(2) 投資方針

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行う方針です。

<マザーファンド>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第126期～第131期) (2020年6月11日～2020年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,262円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	24円 (11)	0.234% (0.110)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	
(受託会社)	(1)	(0.014)	
(b) その他費用	4	0.040	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(保管費用)	(1)	(0.012)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(2)	(0.023)	
合計	28	0.274	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

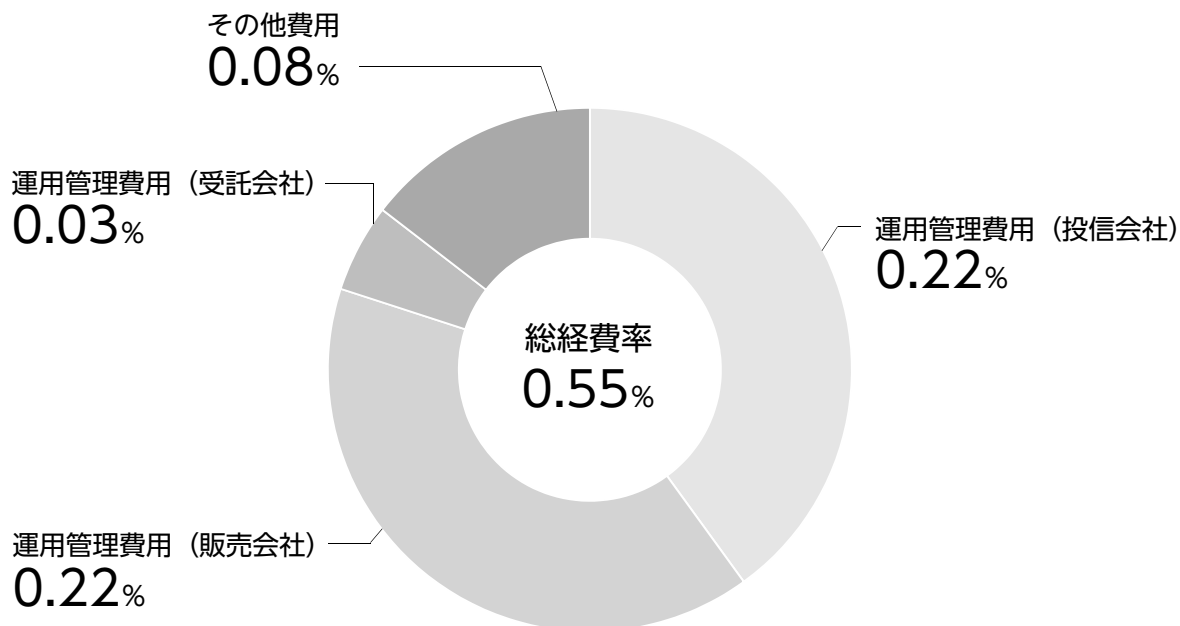
(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.55%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年6月11日から2020年12月10日まで)

決算期	第126期～第131期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	16,333	22,560	147,585	203,790

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年6月11日から2020年12月10日まで)

公社債

第126期～第131期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
2.75% AUSTRALIAN GOVT 29/11/21(オーストラリア)	2,988,021	3% NORWEGIAN GOVT 24/3/14(ノルウェー)	4,436,460
1.75% NORWEGIAN GOVT 25/3/13(ノルウェー)	1,894,210	3.75% NORWEGIAN GOVT 21/5/25(ノルウェー)	2,281,350
2.25% AUSTRALIAN GOVT 22/11/21(オーストラリア)	1,774,817	1.75% NORWEGIAN GOVT 27/2/17(ノルウェー)	1,902,252
2% NORWEGIAN GOVT 23/5/24(ノルウェー)	1,687,380	5.9% SPANISH GOVT 26/7/30(ユーロ・スペイン)	1,801,152
1.25% AUSTRALIAN GOVT 32/5/21(オーストラリア)	1,641,078	5.15% SPANISH GOVT 44/10/31(ユーロ・スペイン)	1,799,692
2% NORWEGIAN GOVT 28/4/26(ノルウェー)	1,628,681	1.75% NORWEGIAN GOVT 29/9/6(ノルウェー)	1,755,874
1.75% NORWEGIAN GOVT 27/2/17(ノルウェー)	1,496,609	0.45% SPANISH GOVT 22/10/31(ユーロ・スペイン)	1,670,687
1.375% NORWEGIAN GOVT 30/8/19(ノルウェー)	1,489,727	3.8% SPANISH GOVT 24/4/30(ユーロ・スペイン)	1,591,679
0.25% AUSTRALIAN GOVT 24/11/21(オーストラリア)	1,381,685	6% SPANISH GOVT 29/1/31(ユーロ・スペイン)	1,425,582
4.75% AUSTRALIAN GOVT 27/4/21(オーストラリア)	1,201,195	2.35% SPANISH GOVT 33/7/30(ユーロ・スペイン)	1,089,795

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2020年6月11日から2020年12月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年6月11日から2020年12月10日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2020年6月11日から2020年12月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年12月10日現在)

親投資信託残高

種類	第21作成期末 (第125期末)	第22作成期末 (第131期末)	
	□数	□数	評価額
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	千□ 2,949,937	千□ 2,818,685	千円 3,904,442

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2020年12月10日現在)

項目	第22作成期末 (第131期末)	
	評価額	比率
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	千円 3,904,442	% 99.4
コール・ローン等、その他	25,018	0.6
投資信託財産総額	3,929,460	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (23,609,240千円) の投資信託財産総額 (24,069,044千円) に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、前作成期末、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.28円、1カナダドル=81.35円、1英ポンド=139.47円、1ノルウェークローネ=11.81円、1デンマーククローネ=16.92円、1オーストラリアドル=77.62円、1ニュージーランドドル=73.18円、1シンガポールドル=78.01円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月10日)、(2020年8月11日)、(2020年9月10日)、(2020年10月12日)、(2020年11月10日)、(2020年12月10日)現在

項目	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末
(A)資産	4,059,103,535円	4,059,443,976円	3,993,331,417円	3,999,068,764円	3,986,391,166円	3,929,460,265円
産						
コール・ローン等	25,769,228	25,595,092	25,516,357	25,360,128	25,149,652	25,017,751
ビクテ円インカム・セレクト・マザーファンド(評価額)	4,018,084,307	4,032,848,884	3,960,805,060	3,973,708,636	3,959,471,514	3,904,442,514
未収入金	15,250,000	1,000,000	7,010,000	-	1,770,000	-
(B)負債	20,990,505	6,800,976	12,749,970	5,716,953	7,331,822	5,532,191
未払収益分配金	3,944,777	3,933,925	3,897,651	3,886,292	3,863,888	3,837,095
未払解約金	15,309,745	1,015,222	7,125,871	2,159	1,808,168	-
未払信託報酬	1,553,026	1,656,677	1,544,496	1,635,905	1,484,835	1,516,450
未払利息	70	70	69	69	68	68
その他未払費用	182,887	195,082	181,883	192,528	174,863	178,578
(C)純資産総額(A-B)	4,038,113,030	4,052,643,000	3,980,581,447	3,993,351,811	3,979,059,344	3,923,928,074
元本	3,944,777,225	3,933,925,804	3,897,651,551	3,886,292,099	3,863,888,017	3,837,095,919
次期繰越損益金	93,335,805	118,717,196	82,929,896	107,059,712	115,171,327	86,832,155
(D)受益権総口数	3,944,777,225口	3,933,925,804口	3,897,651,551口	3,886,292,099口	3,863,888,017口	3,837,095,919口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,237円	10,302円	10,213円	10,275円	10,298円	10,226円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第126期首元本額は3,981,652,996円、第126~131期中追加設定元本額は41,315,325円、第126~131期中一部解約元本額は185,872,402円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第126期末1.0237円、第127期末1.0302円、第128期末1.0213円、第129期末1.0275円、第130期末1.0298円、第131期末1.0226円です。

■損益の状況

第126期(自2020年6月11日 至2020年7月10日) 第129期(自2020年9月11日 至2020年10月12日)
 第127期(自2020年7月11日 至2020年8月11日) 第130期(自2020年10月13日 至2020年11月10日)
 第128期(自2020年8月12日 至2020年9月10日) 第131期(自2020年11月11日 至2020年12月10日)

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(A)配当等収益	△ 1,699円	△ 1,674円	△ 1,613円	△ 1,720円	△ 1,451円	△ 1,606円
支払利息	△ 1,699	△ 1,674	△ 1,613	△ 1,720	△ 1,451	△ 1,606
(B)有価証券売買損益	44,928,330	31,401,789	△ 29,046,023	30,054,276	14,240,622	△ 21,972,098
売買益	45,229,935	31,427,692	347,661	30,133,554	14,342,870	88,870
売買損	△ 301,605	△ 25,903	△ 29,393,684	△ 79,278	△ 102,248	△ 22,060,968
(C)信託報酬等	△ 1,735,791	△ 1,851,759	△ 1,726,255	△ 1,828,433	△ 1,659,698	△ 1,694,906
(D)当期損益金(A+B+C)	43,190,840	29,548,356	△ 30,773,891	28,224,123	12,579,473	△ 23,668,610
(E)前期繰越損益金	18,052,106	57,054,508	81,832,812	46,953,965	70,826,502	78,742,440
(F)追加信託差損益金	36,037,636	36,048,257	35,768,626	35,767,916	35,629,240	35,595,420
(配当等相当額)	(485,647,361)	(484,590,386)	(480,287,718)	(479,157,642)	(476,543,042)	(473,817,098)
(売買損益相当額)	(△449,609,725)	(△448,542,129)	(△444,519,092)	(△443,389,726)	(△440,913,802)	(△438,221,678)
(G)計(D+E+F)	97,280,582	122,651,121	86,827,547	110,946,004	119,035,215	90,669,250
(H)収益分配金	△ 3,944,777	△ 3,933,925	△ 3,897,651	△ 3,886,292	△ 3,863,888	△ 3,837,095
次期繰越損益金(G+H)	93,335,805	118,717,196	82,929,896	107,059,712	115,171,327	86,832,155
追加信託差損益金	36,037,636	36,048,257	35,768,626	35,767,916	35,629,240	35,595,420
(配当等相当額)	(485,663,100)	(484,596,380)	(480,291,751)	(479,165,881)	(476,545,767)	(473,828,464)
(売買損益相当額)	(△449,625,464)	(△448,548,123)	(△444,523,125)	(△443,397,965)	(△440,916,527)	(△438,233,044)
分配準備積立金	175,292,336	178,701,409	179,346,030	183,178,201	184,526,916	184,262,739
繰越損益金	△117,994,167	△ 96,032,470	△132,184,760	△111,886,405	△104,984,829	△133,026,004

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第126期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,211,766円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(485,663,100円)および分配準備積立金(171,025,347円)より配対象収益は664,900,213円(10,000口当たり1,685円)であり、うち3,944,777円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注5) 第127期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,088,439円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(484,596,380円)および分配準備積立金(174,546,895円)より配対象収益は667,231,714円(10,000口当たり1,696円)であり、うち3,933,925円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注6) 第128期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,349,693円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(480,291,751円)および分配準備積立金(176,893,988円)より配対象収益は663,535,432円(10,000口当たり1,702円)であり、うち3,897,651円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注7) 第129期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,506,809円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(479,165,881円)および分配準備積立金(178,557,684円)より配対象収益は666,230,374円(10,000口当たり1,714円)であり、うち3,886,292円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注8) 第130期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,408,135円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(476,545,767円)および分配準備積立金(181,982,669円)より配対象収益は664,936,571円(10,000口当たり1,720円)であり、うち3,863,888円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注9) 第131期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,427,992円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(473,828,464円)および分配準備積立金(182,671,842円)より配対象収益は661,928,298円(10,000口当たり1,725円)であり、うち3,837,095円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注10) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
費用控除後の配当等収益	8,211,766円	8,088,439円	6,349,693円	8,506,809円	6,408,135円	5,427,992円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	485,663,100円	484,596,380円	480,291,751円	479,165,881円	476,545,767円	473,828,464円
分配準備積立金	171,025,347円	174,546,895円	176,893,988円	178,557,684円	181,982,669円	182,671,842円
分配対象収益 (1万口当たり)	664,900,213円 (1,685円)	667,231,714円 (1,696円)	663,535,432円 (1,702円)	666,230,374円 (1,714円)	664,936,571円 (1,720円)	661,928,298円 (1,725円)
分配金額 (1万口当たり)	3,944,777円 (10円)	3,933,925円 (10円)	3,897,651円 (10円)	3,886,292円 (10円)	3,863,888円 (10円)	3,837,095円 (10円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等に変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

該当事項はありません。

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

運用状況のご報告

第11期（決算日：2020年12月10日）
（計算期間：2019年12月11日～2020年12月10日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」は「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（1年決算型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>（適格機関投資家専用）」、「TSUBASAピクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2019-06（適格機関投資家専用）」および「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界主要国のソブリン債券
主な投資制限	株式への投資割合…転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
7期(2016年12月12日)	12,465	0.7	12,630	0.4	95.5	53,916
8期(2017年12月11日)	12,664	1.6	12,875	1.9	92.9	55,395
9期(2018年12月10日)	12,705	0.3	12,696	△1.4	98.0	89,727
10期(2019年12月10日)	13,310	4.8	13,533	6.6	98.8	39,307
11期(2020年12月10日)	13,852	4.1	14,330	5.9	97.6	24,034

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年12月10日	13,310	—	13,533	—	98.8
12月末	13,305	△0.0	13,506	△0.2	99.1
2020年1月末	13,574	2.0	13,756	1.6	98.2
2月末	13,685	2.8	13,909	2.8	98.4
3月末	13,541	1.7	14,105	4.2	97.3
4月末	13,529	1.6	14,120	4.3	93.1
5月末	13,710	3.0	14,111	4.3	95.9
6月末	13,716	3.1	14,234	5.2	100.3
7月末	13,860	4.1	14,376	6.2	99.0
8月末	13,719	3.1	14,212	5.0	100.2
9月末	13,875	4.2	14,367	6.2	96.4
10月末	13,939	4.7	14,339	6.0	97.4
11月末	13,908	4.5	14,351	6.0	100.4
(期末)					
2020年12月10日	13,852	4.1	14,330	5.9	97.6

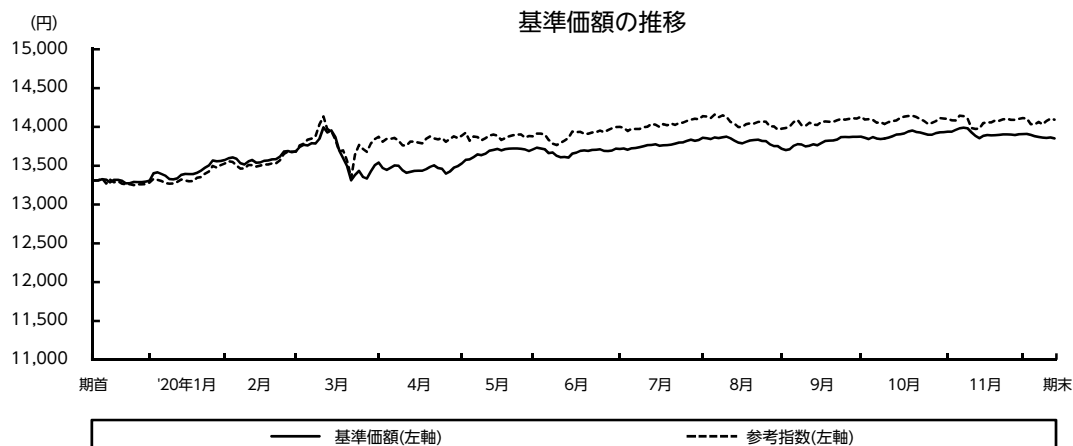
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2019年12月11日から2020年12月10日まで）

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、4.1%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇▲ ・ 組入れている国債からの利金収入
- 上昇▲ ・ 組入れている国債の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・ 為替ヘッジコスト

2. 投資環境

世界の国債市場は、2020年1月中旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界景気の悪化懸念が急速に広がり、上昇（利回りは低下）しました。3月中旬から4月にかけては、新型コロナ対策のための財政支出拡大に伴う国債増発などへの懸念から一時的に下落（利回りは上昇）しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が緊急措置として国債購入の増額や、流動性供給策を公表したことなどから上昇（利回りは低下）しました。その後6月にかけては、米欧の経済活動再開や新型コロナウイルスワクチン開発への期待が高まるにつれて、投資家のリスク回避姿勢が後退し、下落（利回りは上昇）しました。7月にかけては、一部の経済指標に改善が見られたものの、FRBパウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどから、一段の上昇（利回りは低下）となりました。8月から10月にかけては、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧米では新型コロナウイルス第2波への懸念などを背景に、おおむね底堅い展開となりました。その後11月から期末にかけては、米大統領選でバイデン氏の勝利が確実とされ大規模財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化の見通しなどを背景に下落（利回りは上昇）することもありましたが、概ね横ばいとなりました。期を通じては世界の国債市場は底堅く推移しました。

3. 組入状況

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※ 「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
デンマーク	34.1%
スペイン	33.8%
シンガポール	30.9%
合計	98.8%



【期末】

国名	組入比率
シンガポール	34.1%
ノルウェー	32.4%
オーストラリア	31.1%
合計	97.6%

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、大統領選挙でのバイデン氏の勝利が事実上確定し、今後の政策に関心がシフトしています。ただ議会は共和党が上院で過半数をうかがう勢いで民主党主導の財政拡大に歯止めがかかる可能性もあります。新型コロナウイルスの感染再拡大の景気への影響が懸念される一方で、ワクチン開発の進展期待は長期金利の上昇要因と見られます。このような状況の中、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和姿勢が同金利の上昇を抑制する展開を想定しています。従って米10年国債利回りは、新型コロナウイルスの動向次第ながら、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。欧州では、ユーロ圏の経済指標は景気回復を示唆する指標が減りつつあり、景気回復ペースの減速懸念が強まっています。金融、財政政策への期待が高まる中、ECBは今後の金融緩和を示唆しており流動性供給が想定されます。一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発や財政政策拡大という金利上昇要因もあり、独10年国債利回りは、新型コロナウイルスの動向次第ながら、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。

(2) 投資方針

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2019年12月11日~2020年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,696円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	3円	0.022%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.022)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	3	0.022	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2019年12月11日から2020年12月10日まで）

公社債

			買付額	売付額
外国	イギリス	国債証券	千英ポンド	千英ポンド
			82,812	86,084
	ユーロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			13,824	125,430
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
			1,635,243	974,746
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
			77,979	902,457
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
		133,026	35,282	
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
		173,860	175,932	
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル	千シンガポールドル	
		140,935	191,405	

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
3% NORWEGIAN GOVT 24/3/14(ノルウェー)	3,918,113	4.5% DENMARK GOVT 39/11/15(デンマーク)	5,317,569
1.75% NORWEGIAN GOVT 27/2/17(ノルウェー)	3,166,063	3% NORWEGIAN GOVT 24/3/14(ノルウェー)	4,546,236
2.75% AUSTRALIAN GOVT 29/11/21(オーストラリア)	3,052,618	0.5% DENMARK GOVT 27/11/15(デンマーク)	3,440,077
3% NEW ZEALAND GOVT 29/4/20(ニュージーランド)	2,748,004	3% SINGAPORE GOVT 24/9/1(シンガポール)	3,380,853
6% NEW ZEALAND GOVT 21/5/15(ニュージーランド)	2,374,788	2.625% SINGAPORE GOVT 28/5/1(シンガポール)	3,142,226
2.625% SINGAPORE GOVT 28/5/1(シンガポール)	2,346,618	3% NEW ZEALAND GOVT 29/4/20(ニュージーランド)	2,641,729
3.125% SINGAPORE GOVT 22/9/1(シンガポール)	2,282,818	1.75% SINGAPORE GOVT 22/4/1(シンガポール)	2,593,572
1.75% UK GOVT 57/7/22(イギリス)	2,125,495	3.75% NORWEGIAN GOVT 21/5/25(ノルウェー)	2,320,155
1.5% UK GOVT 47/7/22(イギリス)	2,103,063	5.15% SPANISH GOVT 44/10/31(ユーロ・スペイン)	2,319,144
1.375% NORWEGIAN GOVT 30/8/19(ノルウェー)	2,063,717	5.9% SPANISH GOVT 26/7/30(ユーロ・スペイン)	2,270,263

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■組入資産の明細 (2020年12月10日現在)

外国 (外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区分	当期末								
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ユーロ スペイン	千ユーロ -	千ユーロ -	千円 -	% -	% -	% -	% -	% -	
ノルウェー	千ノルウェークローネ 623,500	千ノルウェークローネ 659,857	千円 7,792,921	% 32.4	% -	% 17.6	% 14.9	% -	
デンマーク	千デンマーククローネ -	千デンマーククローネ -	千円 -	% -	% -	% -	% -	% -	
オーストラリア	千オーストラリアドル 87,120	千オーストラリアドル 96,234	千円 7,469,709	% 31.1	% -	% 23.2	% 4.3	% 3.6	
シンガポール	千シンガポールドル 92,870	千シンガポールドル 105,094	千円 8,198,410	% 34.1	% -	% 20.7	% 5.1	% 8.3	
合計	-	-	千円 23,461,041	% 97.6	% -	% 61.5	% 24.3	% 11.9	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)		%		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円
1.375% NORWEGIAN GOVT	国債証券	1.375	2030/8/19	90,000	93,933	1,109,348
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2025/3/13	152,000	159,964	1,889,184
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2027/2/17	118,500	126,107	1,489,331
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	137,000	142,726	1,685,601
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2028/4/26	126,000	137,125	1,619,455
小計	—	—	—	—	—	7,792,921
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
0.25% AUSTRALIAN GOVT	国債証券	0.25	2024/11/21	13,300	13,317	1,033,688
0.5% AUSTRALIAN GOVT		0.5	2026/9/21	3,850	3,851	298,986
1.25% AUSTRALIAN GOVT		1.25	2032/5/21	16,440	16,638	1,291,513
1.75% AUSTRALIAN GOVT		1.75	2051/6/21	160	149	11,626
2.25% AUSTRALIAN GOVT		2.25	2022/11/21	10,600	11,042	857,081
2.75% AUSTRALIAN GOVT		2.75	2029/11/21	24,300	28,134	2,183,821
3% AUSTRALIAN GOVT		3.0	2047/3/21	3,850	4,680	363,326
3.25% AUSTRALIAN GOVT		3.25	2039/6/21	4,220	5,278	409,707
4.75% AUSTRALIAN GOVT		4.75	2027/4/21	10,400	13,140	1,019,957
小計	—	—	—	—	—	7,469,709
(シンガポール)				千シンガポールドル	千シンガポールドル	
1.875% SINGAPORE GOVT	国債証券	1.875	2050/3/1	2,050	2,411	188,157
2.125% SINGAPORE GOVT		2.125	2026/6/1	11,500	12,432	969,820
2.375% SINGAPORE GOVT		2.375	2039/7/1	6,470	7,760	605,368
2.625% SINGAPORE GOVT		2.625	2028/5/1	17,500	19,731	1,539,234
2.75% SINGAPORE GOVT		2.75	2046/3/1	11,600	15,184	1,184,535
3% SINGAPORE GOVT		3.0	2024/9/1	14,300	15,641	1,220,180
3.125% SINGAPORE GOVT		3.125	2022/9/1	24,550	25,716	2,006,114
3.375% SINGAPORE GOVT		3.375	2033/9/1	4,900	6,217	484,997
小計	—	—	—	—	—	8,198,410
合計	—	—	—	—	—	23,461,041

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2020年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 23,461,041	% 97.5
コール・ローン等、その他	608,003	2.5
投資信託財産総額	24,069,044	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (23,609,240千円) の投資信託財産総額 (24,069,044千円) に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.28円、1カナダドル=81.35円、1英ポンド=139.47円、1ノルウェークローネ=11.81円、1デンマーククローネ=16.92円、1オーストラリアドル=77.62円、1ニュージーランドドル=73.18円、1シンガポールドル=78.01円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	47,780,383,732円
コーポレート債(評価額)	423,205,953
未収入金	23,461,041,271
未収利息	23,748,293,876
前払費用	63,284,819
(B)負債	23,746,052,883
未払金	84,557,813
未払解約金	23,745,530,231
未払利息	520,000
その他未払費用	1,158
(C)純資産総額(A-B)	24,034,330,849
元本	17,351,406,621
次期繰越損益金	6,682,924,228
(D)受益権総口数	17,351,406,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,852円

■損益の状況

当期(自2019年12月11日 至2020年12月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	715,698,238円
受取利息	717,112,196
その他収益金	10,773
支払利息	△ 1,424,731
(B)有価証券売買損益	690,684,608
売買益	2,774,933,455
売買損	△ 2,084,248,847
(C)その他費用等	△ 6,538,537
(D)当期損益金(A+B+C)	1,399,844,309
(E)前期繰越損益金	9,775,843,201
(F)追加信託差損益金	1,902,932,403
(G)解約差損益金	△ 6,395,695,685
(H)計(D+E+F+G)	6,682,924,228
次期繰越損益金(H)	6,682,924,228

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	29,531,301,976円
期中追加設定元本額	5,258,827,597円
期中一部解約元本額	17,438,722,952円
(注2) 期末における元本の内訳	
ビクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	6,208,986,944円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4 (適格機関投資家専用)	1,152,548,294円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (毎月分配型)	2,818,685,038円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2019-06 (適格機関投資家専用)	2,963,950,553円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型> (適格機関投資家専用)	2,629,688,756円
TSUBASAビクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	1,180,431,874円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10 (適格機関投資家専用)	377,602,817円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (1年決算型)	19,512,345円
期末元本合計	17,351,406,621円
(注3) 1口当たり純資産額	1.3852円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。